2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名　　エンカレッジ・テクノロジ株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　3682　　URL　https://www.et-x.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　石井　進也
問合せ先責任者　（役職名）　取締役経営管理部長　（氏名）　飯塚　伸　　TEL　03-5623-2622

半期報告書提出予定日　　2026年11月10日
配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,223	△5.0	103	△25.0	110	△21.9	74	△23.1
2026年３月期中間期	1,287	5.3	137	35.1	141	36.1	96	38.9

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	11.16	―
2026年３月期中間期	14.51	―

（注１）「１株当たり中間純利益」は信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。
（注２）「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	4,996	3,469	69.4
2026年３月期	4,975	3,566	71.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　3,469百万円　　2026年３月期　3,566百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	26.00	26.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	27.00	27.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	8.3	320	5.6	326	3.5	223	5.2	33.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	6,924,200株	2026年３月期	6,924,200株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	260,632株	2026年３月期	261,632株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	6,662,945株	2026年３月期中間期	6,661,688株

（注）「期末自己株式数」には、信託口が保有する当社株式が含まれております。また、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類Ｐ．４「１．当中間決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間貸借対照表 …… 5
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（会計上の見積りの変更） …… 8
（中間損益計算書に関する注記） …… 8
（中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調を維持したものの、中東情勢や自然災害の影響により先行き不透明な状況が続きました。一方、企業の設備投資意欲は高く、人手不足対策や業務効率化を目的としたDX、AI、ソフトウェア関連投資が拡大し、特にAI関連の需要が強い状況が継続しております（2026年10月1日：日本銀行「全国企業短期経済観測調査（短観）」）。また、情報漏洩やランサムウェア被害、不正アクセス事案の増加に加え、AI活用によるサイバー攻撃の高度化も進んでおります。セキュリティ対策の重要性の高まりとともにサイバーセキュリティ需要は堅調に推移しておりますが、生成AIの急速な普及に伴う半導体やメモリーの供給不足により、サーバーなどのハードウエア価格の高騰や納期遅延が深刻化しております。

このような状況のもと、当社は、2025年３月期を開始するにあたり2031年３月期(FY2030)を新たな事業　フェーズと捉え、そこへ至る2027年３月期までの３ヶ年を第１次中期経営計画(投資フェーズ)、次の2030年３月期までの３ヶ年を第２次中期経営計画(成長フェーズ)として、次世代が活躍するFY2030に向けた成長戦略をまとめました。

当期は、当該第１次中期経営計画の３期目としてスタートしており、「事業計画（KPI）達成」「新製品・サービスリリース／品質向上」「人材強化（パフォーマンス20%UP）」を重点施策に定めて、新たな活動に取り組んでおります。

営業面においては、７月に日本カード情報セキュリティ協議会（JCDSC）主催の「カードセキュリティフォーラム2026」や日本金融通信社主催の「FIT東京フォーラム　サイバーセキュリティ対策セミナー」、８月にSBクリエイティブ株式会社主催の「Security Management Conference 2026 Summer」、９月にアイティメディア株式会社主催の「変わる情シス 2026 夏」などのイベントやWebセミナーなどマーケティング活動に注力しており、新規営業リード獲得や認知度向上に努めております。

製品開発面では、次世代型特権ID管理ソフトウエア「ESS AdminONE」に、より強固なアクセス管理を実現した最新バージョンV1.5を2026年７月にリリースいたしました。

当社の当中間会計期間における経営成績は次のとおりであります。

当中間会計期間におけるライセンス売上にかかる商談は、相次ぐサイバー攻撃による情報漏えいを受け、製品やサービスへの問合せや引合いが活発化しております。一方で、顧客予算がAI投資に振り向けられている中で、対象システムのハードウエア価格の高騰や納期遅延の影響による案件の見直しや遅延を受けて、ライセンス売上は前年同期比18.6%の減少となりました。また、ライセンス売上に派生するコンサルティングサービス売上も、同様に前年同期比12.8%減となりました。

また、ストックビジネスである保守サポートサービス売上もサーバーなどのハードウエア高騰により対象システムの集約化が進んだことや経営統合による契約対象の見直しなどの影響を受け、前年同期比1.6%減となりました。一方、クラウドサービスについては、「ESS REC Cloud」やエンタープライズユーザー向けサブスクリプション契約の寄与により、前年同期比17.5%増と大きく伸長しました。なお、2026年４月にリリースした「ESS AdminONE Cloud」については、今下半期より売上に寄与する予定です。

これにより、売上高は前年同期比5.0%減の1,223,309千円となりました。

一方、売上原価並びに販売費及び一般管理費においては、減価償却費、教育費、広告宣伝費は増加したものの、業務のシステム化、業務見直し等により生産性が向上し、協力会社社員の削減が図れたため、前年同期比2.5%減少の1,119,879千円となりました。

この結果営業利益は103,430千円(前年同期比25.0%減)、経常利益は110,461千円(同21.9%減)、中間純利益は74,331千円(同23.1%減)となりました。

当中間会計期間における製品・サービス区分別販売実績

（単位：千円）

製品・サービスの名称	パッケージソフトウエア事業※１		
	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減率 （%）
うちESS REC	157,994	112,416	△28.8
うちESS AdminONE	115,381	101,000	△12.5
うちその他ライセンス	1,401	10,184	626.9
ライセンス	274,777	223,601	△18.6
保守サポートサービス	732,009	720,635	△1.6
クラウドサービス	113,133	132,936	17.5
コンサルティングサービス	155,774	135,836	△12.8
SIO常駐サービス	9,047	8,829	△2.4
その他※２	2,649	1,470	△44.5
合計	1,287,391	1,223,309	△5.0

※１　当社はパッケージソフトウエア事業の単一セグメントであります。
※２　その他の主なものはレンタル売上、販売奨励金等であります。

（２）財政状態に関する説明

①　資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ21,064千円増加し、4,996,622千円(前事業年度末比0.4%増)となりました。主な要因は、保守サポートサービス売上における契約負債の増加を主因とした現金及び預金の増加47,850千円及び減価償却費の計上による無形固定資産の減少25,004千円によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ118,870千円増加し、1,527,593千円(前事業年度末比8.4%増)となりました。主な要因は、保守サポートサービス売上における契約負債の増加207,787千円及び前年度の法人税等の申告納付による未払法人税等の減少59,905千円並びに賞与支給に伴う賞与引当金の減少29,013千円によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ97,806千円減少し、3,469,029千円(前事業年度末比2.7%減)となりました。主な要因は、剰余金の配当による減少174,583千円、中間純利益74,331千円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,900,864千円(前事業年度末比252,149千円減)となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、336,757千円(前中間会計期間は457,989千円の資金増)となりました。主な収入要因は、保守サポートサービス売上における契約負債の増加207,787千円、税引前中間純利益の計上110,461千円、減価償却費の計上146,703千円、主な支出要因は、法人税等の支払額78,886千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果支出した資金は、414,322千円(前中間会計期間は1,084,271千円の資金減)となりました。主な支出要因は、運用の効率化推進による普通預金から定期預金への振替による、定期預金の預入・払出の支出（純額）300,000千円、製品の拡張・改良に伴う市場販売目的ソフトウエア等の無形固定資産の取得による支出108,983千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果支出した資金は、配当金の支払174,583千円(前中間会計期間は167,869千円の資金減)によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の中間会計期間は、概ね計画どおりに進捗しており、今後の業績につきましては、引き続き国内外の景気動向にリスクが存在しておりますが、2026年５月13日に公表した業績予想に変更はございません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,053,013	4,100,864
売掛金及び契約資産	208,389	204,537
前払費用	93,817	88,757
その他	8,831	10,371
流動資産合計	4,364,052	4,404,531
固定資産		
有形固定資産	57,086	78,544
無形固定資産	180,431	155,427
投資その他の資産	373,987	358,118
固定資産合計	611,505	592,090
資産合計	4,975,557	4,996,622
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,524	48,431
未払金	53,600	69,249
未払法人税等	90,244	30,339
契約負債	1,015,743	1,223,530
賞与引当金	84,113	64,850
預り金	6,155	9,895
役員賞与引当金	9,750	－
その他	37,510	30,671
流動負債合計	1,357,641	1,476,967
固定負債		
退職給付引当金	1,050	1,170
従業員株式給付引当金	1,000	－
資産除去債務	49,031	49,455
固定負債合計	51,081	50,625
負債合計	1,408,722	1,527,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,386	507,386
資本剰余金	489,386	489,386
利益剰余金	2,771,632	2,671,379
自己株式	△215,681	△214,636
株主資本合計	3,552,723	3,453,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,112	15,513
評価・換算差額等合計	14,112	15,513
純資産合計	3,566,835	3,469,029
負債純資産合計	4,975,557	4,996,622

（２）中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	1,287,391	1,223,309
売上原価	625,026	615,744
売上総利益	662,365	607,565
販売費及び一般管理費	524,443	504,135
営業利益	137,921	103,430
営業外収益		
受取利息	3,778	8,348
助成金収入	468	－
未払配当金除斥益	112	107
営業外収益合計	4,359	8,455
営業外費用		
障害者雇用納付金	600	1,040
雑損失	185	384
営業外費用合計	785	1,424
経常利益	141,495	110,461
税引前中間純利益	141,495	110,461
法人税、住民税及び事業税	23,285	21,047
法人税等調整額	21,527	15,081
法人税等合計	44,813	36,129
中間純利益	96,682	74,331

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	141,495	110,461
減価償却費	58,414	146,703
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,653	△19,263
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	△9,750
受取利息及び受取配当金	△3,778	△8,348
売上債権の増減額（△は増加）	46,093	3,851
仕入債務の増減額（△は減少）	△296	△12,092
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	2,725	△17,205
未払消費税等の増減額（△は減少）	5,411	△629
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	366	△2,066
契約負債の増減額（△は減少）	232,911	207,787
前払費用の増減額（△は増加）	6,519	5,059
その他	3,820	4,543
小計	504,336	409,050
利息及び配当金の受取額	2,128	6,593
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△48,475	△78,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,989	336,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	600,000	1,600,000
定期預金の預入による支出	△1,600,000	△1,900,000
有形固定資産の取得による支出	△17,778	△7,527
無形固定資産の取得による支出	△65,784	△108,983
その他	△708	2,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,084,271	△414,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△167,869	△174,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,869	△174,583
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△794,151	△252,149
現金及び現金同等物の期首残高	2,506,709	2,153,013
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,712,558	1,900,864

（４）中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(市場販売目的ソフトウエアの償却方法)

当社は、完成済みの市場販売目的ソフトウエアに係るバージョンアップ制作費について、従来、当該バージョンアップによる見込販売収益を合理的に見積もることが困難であったため、発生時に費用処理しておりました。

第２次中期経営計画の策定を機に、当該ソフトウエアに係る見積りを見直した結果、バージョンアップによる見込販売収益の増加を合理的に見積もることが可能となったため、当中間会計期間より、当該バージョンアップ制作費をソフトウエアとして資産計上することとしました。償却については、従来から採用している市場販売目的ソフトウエアの会計処理方法に基づき、見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、この変更による当中間会計期間の損益への影響はありません。また、この変更により当中間会計期間末において、ソフトウエア計上額は増加しておりません。

(中間損益計算書に関する注記)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	153,624千円	153,304千円
賞与引当金繰入額	33,554千円	26,463千円
退職給付費用	2,770千円	2,730千円
研究開発費	21,532千円	16,226千円

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	3,912,558千円	4,100,864千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△2,200,000千円	△2,200,000千円
現金及び現金同等物	1,712,558千円	1,900,864千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、「パッケージソフトウエア事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。